

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月22日更新

事務事業名		校務支援システム導入事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司
	施策	9	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	齋田 奏子
	施策の柱	32	指導力の向上			所属班	学務指導班	(内線)	2227
予算科目	会計一般	款10	項1	目3	事業連番11655	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 27 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	現在、学校では児童・生徒の出席簿・指導要録・通知表等校務事務の大半を手書きや各自のパソコンにより管理しているため、「事務そのものに多くの時間を要している」、「資料やファイルの管理等も煩雑となっている」等、教職員に多くの負担がかかっており、教職員が校務事務に追われ本来の学習指導研究に時間が取れないという課題への対応が急務であり、校務支援システムを導入することにより、記録の一括管理や必要な内容の出力が簡単正確にできることから、児童・生徒の指導に時間を傾けることができ指導力の向上が図られる。
【業務の流れ】	校務支援システムの開発（構築）業務委託、開発支援業務委託、教職員用のパソコン・プリンターの整備（リース）、保守点検業務委託
【主な予算費目】	委託料、使用料及び賃借料
【意見や要望】	議会より教職員の時間外労働による負担軽減が求められている。教職員より、今後も現場の声を聞きながらカスタマイズしていくよう要望が上がっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	校務支援システムを小中学校に導入する。	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 保守費用、教師用パソコンの整備（リース）、回線使用料
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 校	予算の主な増減の理由
→ ア: 学校数	イ:	H28年度に校務支援システムの構築終了により、開発費用の減額。ただし保守費用等は28年度月割り分から29年度は1年分となるので増額となる。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	教職員	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 人
		→ ア: 教職員数(県費)
		イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	教職員の校務に係る時間を減らし、学習指導に充てる時間を増やす。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) 時間
		→ ア: 時間外勤務の平均時間
		イ:
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
知・徳・体・食のバランスが整い、生きる力が身についてくる。		全体計画 ~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度実績(決算)	28年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	29年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
① 活動指標	ア 校		10	10	10	10	10	10	10	10
	イ									
② 対象指標	ア 人		377	400	399	400	400	405	405	
	イ									
③ 成果指標	ア 時間		400	410	380	390	370	350	340	
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	7,020	87,737	59,095	39,216	45,891	45,891	45,891
	(A) 事業費計	千円	7,020	87,737	59,095	39,216	45,891	45,891	45,891	
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	4	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間	1,978	2,000	1,350	900	300	300	300	
	(B) 人件費計	千円	7,344	7,968	0	3,585	1,195	1,195	1,195	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	14,364	95,705	59,095	42,801	47,086	47,086	47,086	

事務事業名	校務支援システム導入事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	--------------	-----	-------------	-----	-------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 校務支援システムの構築後の現場の意見等を集約し、必要であればカスタマイズしていく。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 平成28年2学期より稼働している。グループウェア等の活用により、朝会時間の大幅な削減が出来たと学校より報告をうけている。今後も、合志市独自のシステム開発をおこなうことで、さらなる教職員の児童・生徒と向き合う時間の確保につながると予想される。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 学校情報教育導入事業計画により、ICTの環境整備 (電子黒板・タブレットPCの導入、無線LAN等回線整備等) を進めることで連携は可能である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 28年度は開発費等で費用が大きくなるが、その後は保守費用及びカスタマイズ時の費用等ですむので軽減される。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小の人数で対応しているので、削減の余地は無し。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 【前年度内容】市の重要施策である「義務教育の充実」につながる義務教育事業の一貫であり全学校が対象なので公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 【前年度内容】学校内で教職員が校務のため活用するものであり、市が行うのは妥当である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

様々な帳票について学校からの要望が上がっており、教育委員会や教務主任会等で意見を集約しながら開発を行ってきた。導入後も道德の教科化や指導要録等の変更等で開発を継続していく必要があり、今後も継続した対応が必要になってくる。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						